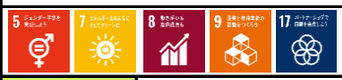
令和７年度　基本評価調書	所管部局	経済部	所管課	産業振興課

施策名	デジタル関連企業の集積	施策コード	0510
政策の柱	デジタル	政策体系コード	1(4)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策、北海道Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画	事務事業数	2
特定分野別計画			
SDGs		総合判定	順調

予算額（千円）	R5	37,410千円	R6	41,224千円	R7	38,007千円

施策目標	・デジタル関連産業の一大拠点の形成に向け、データセンターとデジタル関連企業、デジタル関連人材の誘致・集積を一層推進するとともに、道央圏の大型のデータセンター群を中核拠点とし、それら中核拠点と道央圏以外の地方拠点データセンターとのネットワーク化や、再生可能エネルギーのある地域周辺への小・中規模のデータセンターの立地を促進することにより、デジタルインフラを起点としたデジタル関連産業の地方展開を推進する。 ・国内及びアジアにおけるデジタル・通信のハブになることを目指し、国際的な光海底通信ケーブルの誘致を促進する。
現状と課題	（デジタル関連企業の集積） 国によるデジタルインフラの地方分散の動きを捉え、冷涼な気候や豊富な再エネ、自然災害リスクの低さといった本道の優位性を最大限活かしながら、データセンター及びそれらのデータセンターを利用するデジタル関連企業等の本道への誘致集積と全道展開を推進する必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（デジタル関連企業の集積） ・道内市町村と連携の上、国内外のデータセンター事業者や投資家に向けた東京都でのセミナーの開催や、海外（シンガポール）での商談会を実施するとともに、産学官連携によるＡＩ関連企業といったデジタル関連企業等の本道への立地支援などにより、本道へのデータセンターやデジタル関連企業の集積を図る。 ・デジタル関連を中心とした首都圏企業を対象に、北海道への投資や道内進出に関心のある企業に向け、ビジネスフィールドとしての北海道の魅力を伝えるセミナーを開催するほか、東京都内の交流拠点において、首都圏企業と道内の大学や自治体等とのマッチングを促進し、本道への誘致に繋げるイベントを開催する。
実績と成果	（デジタル関連企業の集積） ・国内外のデータセンター事業者や投資家に向けて、冷涼な気候や豊富な再生可能エネルギーなどの北海道の立地環境をPRするセミナーを東京都で開催した（R7.1）ほか、シンガポールで海外事業者との商談会を実施する（R7.2）など、本道へのデータセンターやデジタル関連企業の誘致に繋げる取組を進めた。 ・デジタル関連を中心とした首都圏企業の開発拠点の誘致や本社機能移転の促進等に向けたセミナーを東京都で開催した（R6.10）ほか、首都圏のデジタル関連企業と道内の大学や自治体等との連携を促進し、道内地域のより詳細な情報をPRするマッチングイベントを東京都で開催する（R7.2）など、デジタル関連企業の誘致に繋げる取組を進めた。

参考HP①	北海道データセンター関連情報総合ポータルサイト	https://hokkaidodatacenter.jp/
参考HP②	北海道企業立地サポートサイト	https://invest-all-hokkaido.jp/
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【1(4)A_0510】デジタル関連企業の集積

<指標分析>　*成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
デジタル関連企業の立地件数（2023年度以降累計）			件	R4年度	R5年度	R6年度	R14年度	105.1%	A（100%以上）
			目標値	－	－	39	260		
			実績値	－	27	41			

設定理由 *要件(1)(2)*	本道へのデジタル関連企業立地の動向を測る指標であり、デジタル関連企業の集積に向けた取組に関する成果を測る指標として設定。なお、本指標の目標値はＲ５年度を基準に、Ｒ６年度に新たに設定したものであるため、Ｒ５年度以前の目標値及びＲ４年度以前の実績値は記載しない。
公表時期	翌年６月公表（毎年調査）
根拠計画等 *要件(3)*	北海道総合計画

分析（主な取組と成果）

セミナーや商談会などを契機とした立地相談や現地視察の依頼等、道内への立地に向けた引き合いは強く、取組の効果は現れている。データセンターやデジタル関連企業の本道への立地に向け、北海道の立地環境などをPRすることは必要であるため、今後も継続して同様の取組を行うことが重要である。

成果指標②	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【1(4)A_0510】デジタル関連企業の集積

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） デジタルインフラを核にAIや自動運転などのデジタル関連産業の集積と全道展開によるデジタルの好循環を進めるためには、国や市町村、経済団体、民間企業等と連携し、データセンターやデジタル関連企業の誘致を進める必要がある。 （取組と成果） 国内外の企業の本道への誘致を推進することを目的に平成4年に設置した、経済団体や民間、行政等で構成する「北海道企業誘致推進会議」において、官民連携による企業誘致の取組を実施（R6実績：幹事会2回、総会1回開催、セミナーや商談会でのPRの連携）。そのほか、道内自治体と連携の上、セミナーや商談会等でのPRやWEBサイトでの情報発信を行うなど、効果的な誘致活動を展開した。
緊急性・優先性	（課題） 国が北海道をデジタルインフラの中核拠点へ位置づけたほか、脱炭素化や経済安全保障への対応、AI需要の急増に伴うデータセンターの大規模化など社会経済情勢が変化している。道としては、こうした動きを的確に捉えながら、北海道へのデータセンターやデジタル関連企業の集積に向けた取組を進める必要がある。 （取組と成果） 国内外のデータセンター事業者や投資家に向けた首都圏でのセミナーの開催や海外での商談会を実施していることに加え、民間データセンターへの整備支援、再エネ電源周辺への立地誘導に向けたインフラ整備や立地インセンティブの創設等について、国への要望も実施している（R7.5、R7.7）。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
データセンター誘致セミナーの参加者数	257名	276名	246名

（課題）
国によるデータセンター拠点の地方分散や脱炭素の実現に向けた動きを背景に、豊富な再生可能エネルギーといった本道の立地優位性やビジネスフィールドとしてのポテンシャルをデータセンター事業者や投資家等にＰＲしていく必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
セミナーの参加者数250名程度で推移しており、取組の効果が現れていることから、本道へのデータセンターやデジタル関連企業の立地に繋げられるよう、引き続き、データセンター事業者や投資家へのPRを継続する必要がある。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【1(4)A_0510】デジタル関連企業の集積

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	セミナーや商談会などを契機とした立地相談や現地視察の依頼等、道内への立地に向けた引き合いは強く、取組の効果は現れている。引き続き、国内外のデータセンター事業者や投資家に向けた首都圏でのセミナーの開催のほか、海外での商談会の実施などを通じ、本道の立地優位性をアピールしながら、データセンターやデジタル関連企業の本道への立地促進に取り組む。
	②	
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	セミナーや商談会などを契機とした立地相談や現地視察の依頼等、道内への立地に向けた引き合いは強く、取組の効果は現れている。引き続き、国内外のデータセンター事業者や投資家に向けた首都圏でのセミナーの開催のほか、海外での商談会の実施などを通じ、本道の立地優位性をアピールしながら、データセンターやデジタル関連企業の本道への立地促進に取り組む。
	②	
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	デジタル関連企業の集積	施策コード	0510

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0503	0508 0516	一般	データセンター集積推進事業	冷涼な気候や豊富な再エネを活用した、省エネ・ゼロカーボンのデータセンターの本道への誘致を展開するとともに、デジタル関連産業の集積を図る。	産業振興課	0	30,008	0	2.5	0.0	2.5	50,446	①	改善（取組分析）			改善
0540	0516	一般	地域連携型拠点誘致推進事業費	本道へのデジタル関連産業などの開発拠点や本社機能の移転に向けた誘致活動の展開	産業振興課	0	7,999	4,000	0.9	0.1	1.0	16,174	①	改善（取組分析）			統合
計						0	38,007	4,000	3.4	0.1	3.5						